

Q. 新図書館指定管理の予算とサービスに関するメリットは破綻しているのではないかと

A. 細かな積み上げはしてないがメリットはある



- ここを聞きました **石部 誠**
- 新図書館について
 - 国民健康保険について
 - 幼保一体化について
 - 高梁市新総合計画後期基本計画について

石部 新図書館は、今まで進めてきた中央図書館基本構想に合致しているのか。

教育次長 当然、担保されている。CCCのノウハウを生かした図書館をつくりたい。

石部 新図書館の新しい機能と特徴、目標は何か。

教育次長 開館時間と日数の延長、民間のノウハウを生かした新事業、教育委員会と共催の事業、駅前の動線を生かした利用者増を考えている。目標は貸出冊数を市民一人当たり2.2冊から10冊に引き上げたい。

石部 新しい自主事業とは何か。
教育次長 新事業計画はまだないが、新しい検索システムや、作家を招いたり、地域ボランティアの連携で子供向けの事業の拡大など

を考えている。
石部 直営と指定管理のメリット、デメリットは何か。

教育次長 今ある機能は引き継ぐ。指定管理を行えば費用対効果やサービスの向上が見込まれる。

石部 サービスの向上は直営でもできる。費用は指定管理の1億5000万円と直営の差は1000万円でありほとんど変わらない。新しい事業を行えば管理料は増額するのではないかと。また指定管理は別に消費税1000万円が必要となり無駄ではないか。

教育次長 新しい事業がふえれば応分の負担がふえる。消費税も必要だ。協定を結ぶ中で検討する。
教育次長 CCCのノウハウを生かし、良い図書館ができたといわれよう頑張りたい。

Q. 県立高等学校存続に向けた取り組みは

A. 協議会を設置し県に要望活動を行っている



- ここを聞きました **石田 芳生**
- 商工業振興施策について
 - 子ども・子育て支援新制度のもとでの就学前児童教育・保育について
 - 県立高等学校存続に向けての取り組みについて

石田 地元企業の事業継続や拡大に向けてどのような取り組みをしているのか。

産業経済部長 定期的に市内企業との懇談会や各企業に向いて相談を受け、アフターフォローに努めている。関係諸団体との情報交換、空き店舗対策などの企業支援の他、市内の需要喚起にも努めている。市内発注や地元産品の活用については、市役所はもちろん民間業者にもお願いしている。

来年度からの乳幼児保育と教育

石田 保育園、こども園、また小規模の園の子供も、全て等しく教育を受けることができるのか。

健康福祉部長 就学前教育保育課程に基づき行う。幼稚園以外の園の職員にも教育委員会の研修を

実施し、現場の相談に応じた指導を行っているしていきたい。職員の経験の差はあるが、人事異動を通じ幼保一体化を進めたい。

石田 育休後の女性の職場復帰のために職員数にゆとりを持たせるべきではないか。

健康福祉部長 正職員増員や潜在的保育士の掘り起こしにより、処遇改善を図りたい。

県立高等学校存続に向けての取り組み

石田 急激な少子化により市内の県立高等学校の存続が危惧されているがどのように取り組むのか。

教育次長 身近に多様な学料があることは地域活性化の観点からも存在意義が大きい。すでに協議会を設置しており、要望活動も行っている。

Q. 交通政策について

A. 公共交通会議の中で議論していく



- ここを聞きました **植田 二郎**
- 公共交通の取り組みについて
 - 農業政策について
 - 土木工事促進について

交通政策について
植田 交通政策基本法には、国・自治体・事業者の役割が明記されているが、本市の交通政策をどう考えるのか。

市長 市民が不自由なく、市内外への移動ができることと考える。

植田 福祉バス等の運行については地域住民の意見を取り入れ考えてほしい。また、運行については、安全性を重視し対応されたい。
市民生活部長 公共交通会議の中で議論していきたい。運行については地域としっかり協議したい。

植田 公共交通専門部署の設置はできないか。
市長 まだ検討できていない。
農業政策について
植田 基幹産業としての農業をどのように位置づけているのか。

産業経済部長 農業生産額だけでなく、景観・環境・農村文化などの多面的機能を有していると考え

植田 農村を「土台づくり」と位置づけ営農支援に取り組むべきだ。

産業経済部長 農業支援については、国・県の施策を十二分に活用し、それに市独自のきめ細やかな政策を絡めていく。そして持続可能な農業、農村を実現する。
土木工事促進について
植田 想定外の自然災害が多発する中で、災害に強い郷土づくりに取り組んでほしい。

市長 市民が、安心して暮らせる災害対策に取り組んでいきたい。

Q. 市有財産の処分、活用の方角性を問う

A. 優先順位をつけ、解体、売却を検討している



- ここを聞きました **黒川 康司**
- 行財政改革について
 - 成羽病院について
 - 定住対策について

市有財産の活用について
黒川 市有財産で使用されなくなった建物の処分、活用について方向性を問う。

総務部長 公共施設の見直しについては、210施設の方角性と見直しを行っている。平成21年度から現在までに解体を6件実施、本年度2件を予定している。危険な建物については、現在11件をリストアップしており、優先順位の中で解体及び売却を検討している。

電子カルテ導入について

黒川 成羽病院の電子カルテ導入について、費用対効果と課題について問う。

病院事務長 1億9600万円を整備し5月より運用を開始している。これにより診療情報の一元化や投葉の重複などが回避できる。

また他の医療機関との情報共有を行うことにより、患者に対して適切な診断が可能となる。デメリットについては、コスト、システムウイリスによる情報漏洩、パソコンへの入力作業などがある。

黒川 診察終了後、迅速に事務処理ができるよう努力してほしい。

定住対策について
黒川 島根県美郷町では、若者の定住促進のため、住宅整備をし、家賃3万円を25年経過した世帯には、土地と建物を無償譲渡している。住宅問題を考えるとき、小学校の統合問題などの諸条件も考慮に入れて、地域がこれ以上衰退しない方向で検討してほしい。

市長 若者向けの住宅整備は、非常に重要だと考えているので、提案を参考とさせていただきます。